

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日  
東

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所  
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,435	—	159	—	180	—	210	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 229百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.22	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の各数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,936	19,134	83.4
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,134百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,749,000株	2022年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	381,187株	2022年3月期	381,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,367,813株	2022年3月期1Q	5,415,013株

(注) 2023年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式33,200株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）」に記載したとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年4月15日付で全株式を取得した株式会社東北三光を連結子会社といたしました。また、非連結子会社でありました相模新栄運送株式会社を連結子会社といたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、株式会社東北三光は、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日（2022年6月30日）としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結していません。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより行動制限が緩和され、経済活動正常化への期待感も相まって、景気は持ち直しの動きが続きました。しかしながら、欧米諸国を中心とした世界情勢の悪化に伴い、エネルギーや原油価格等の上昇が加速するなど再び不透明感が増し、また国内においても、物流費、部材等の急速な物価高騰に加え、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される等、景気下振れリスクを考慮し、個人消費及び企業収益への影響の長期化が想定されます。

当社グループの主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、ネット通販等の消費需要は底堅く、宅配貨物は増加傾向となる一方、一般貨物等においては、原油価格の高騰や人手不足等の影響は大きく、また今後の世界情勢により更なる原油・資材等の高止まり要因が想定される中、経営環境は一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社グループでは、新型コロナウイルスの感染予防対策を継続し、必要な人員を確保しつつ、引き続き輸送中心の収益構造から付加価値の高い総合的かつ複合的な物流収益へと収益基盤改革を推し進めてまいりました。東部神戸物流センター、東部滋賀物流センター、東部堺物流センターに引き続き、2021年8月には、新たに東部広島物流センターが稼働し、更に2022年1月より東部海老名物流センターが再稼働したほか、2022年4月から新たに東部大井川倉庫が稼働いたしました。

また、2022年3月に株式会社東北三光（宮城県塩竈市）と株式譲渡契約を締結、同年4月に全株式を取得、子会社化し、当社グループ企業として本格的に稼働いたしました。

今後も3PL型営業展開を加速させ、物流施設への積極的かつ戦略的投資を継続していくことで、更なる収益基盤の改革を推し進め、将来に向け成長を持続させる企業基盤を創出してまいります。一方で、非効率・不採算拠点の見直しで要否を躊躇なく決断し、当社グループ間のシナジー効果を発揮させ、保有資産の最適化で収益性の向上を図ってまいります。また、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じ実行するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを推進することで、サステナブルな経営を追求してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,435,771千円、営業利益159,898千円、経常利益180,549千円、親会社株主に帰属する四半期純利益210,499千円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### （貨物自動車運送事業）

飲料輸送は、行動制限の緩和で人流の回復が進んだことにより、活発化した飲料業界の荷動きの事業環境に合わせ、安定的な輸送体制の構築を図りました。また、飲料系輸送以外の荷動きも概ね順調に推移し、主にセメント輸送においては、関東地方の公共工事の輸送が好調に推移いたしました。また、各物流センターも概ね満床で稼働しております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,223,070千円となり、セグメント利益は、154,339千円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

自社施設は、横浜地区におけるオフィスビル市況が回復傾向に伴い、満床状態で稼働しており、安定した収益を確保しております。

この結果、当事業の売上高は166,225千円となり、セグメント利益は109,017千円となりました。

#### （その他事業）

石油販売は、石油価格の大幅な上昇により販売数量は減少したものの、概ね好調に推移しております。

自動車整備事業は、外販の整備受注量が回復せず、例年通りの水準で推移しております。

この結果、当事業の売上高は、53,530千円となり、セグメント利益は11,786千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、22,936,636千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,167,314千円、建物(純額)4,912,907千円、土地8,344,624千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,801,887千円となりました。主な内訳は、営業未払金818,050千円、繰延税金負債951,891千円、長期預り保証金422,859千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,134,748千円となりました。主な内訳は、資本金553,031千円、資本剰余金536,556千円、利益剰余金18,282,367千円、自己株式300,467千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。2023年3月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,167,314
受取手形		66,133
電子記録債権		9,163
営業未収入金		1,325,338
原材料及び貯蔵品		23,306
その他		114,538
流動資産合計		5,705,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		4,912,907
車両運搬具（純額）		294,882
土地		8,344,624
リース資産（純額）		416,350
その他（純額）		371,030
有形固定資産合計		14,339,794
無形固定資産		38,869
投資その他の資産		
投資有価証券		1,310,556
差入保証金		1,323,219
その他		219,618
繰延税金資産		2,215
貸倒引当金		△3,433
投資その他の資産合計		2,852,177
固定資産合計		17,230,841
資産合計		22,936,636

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	85,349
営業未払金	818,050
1年内返済予定の長期借入金	6,660
リース債務	37,203
未払金	235,606
未払費用	200,131
未払法人税等	34,778
賞与引当金	43,177
その他	227,038
流動負債合計	1,687,995
固定負債	
社債	80,000
長期借入金	20,615
リース債務	422,580
繰延税金負債	951,891
再評価に係る繰延税金負債	100,457
退職給付に係る負債	19,116
役員株式給付引当金	24,079
長期前受金	12,716
長期預り保証金	422,859
長期預り金	3,870
長期未払金	36,800
資産除去債務	18,905
固定負債合計	2,113,891
負債合計	3,801,887
純資産の部	
株主資本	
資本金	553,031
資本剰余金	536,556
利益剰余金	18,282,367
自己株式	△300,467
株主資本合計	19,071,488
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	507,921
土地再評価差額金	△444,661
その他の包括利益累計額合計	63,259
純資産合計	19,134,748
負債純資産合計	22,936,636

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,435,771
売上原価	2,147,034
売上総利益	288,736
販売費及び一般管理費	128,838
営業利益	159,898
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	21,645
その他	1,979
営業外収益合計	23,629
営業外費用	
支払利息	2,978
営業外費用合計	2,978
経常利益	180,549
特別利益	
固定資産売却益	128
負ののれん発生益	76,329
特別利益合計	76,457
特別損失	
固定資産除却損	0
和解金	25,104
特別損失合計	25,104
税金等調整前四半期純利益	231,901
法人税、住民税及び事業税	50,186
法人税等調整額	△28,783
法人税等合計	21,402
四半期純利益	210,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,499



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	210,499
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,292
その他の包括利益合計	19,292
四半期包括利益	229,791
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	229,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社東北三光を連結の範囲に含めております。また、当社の非連結子会社でありました相模新栄運送株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。</p>

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末33,034千円、33,200株、当第1四半期連結会計期間末33,034千円、33,200株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、その収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの業績への影響は限定的と仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,223,070	164,125	48,575	2,435,771	—	2,435,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,100	4,955	7,055	△7,055	—
計	2,223,070	166,225	53,530	2,442,826	△7,055	2,435,771
セグメント利益	154,339	109,017	11,786	275,143	△115,245	159,898

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業及び損保代理業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない  
一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

貨物自動車運送事業において、当第1四半期連結会計期間より株式会社東北三光の株式取得による連結子会社化に  
伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,329千円であります。なお、  
負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。